

2025/03/05 07:11

◎〔円債投資ガイド〕令和7年度予算審議が素通りする財政の命運＝日本総研・河村氏

河村小百合・日本総合研究所主席研究員＝令和7年度予算案が昨日（2025年3月4日）、ようやく衆議院通過に漕ぎ着けた。

つい昨年度まで、衆参両院の予算委員会と言えば、外交・防衛といった国政の重要課題に絞った議論やスキャンダルの追及が中心だったものが、昨秋の総選挙で自公政権が少数与党状態に陥った今国会では情勢が一変。予算案そのものの議論が活発に展開された。省庁別審査も実施された。民主主義国家として、それ自体はたいへん前向きな話だ。

ところが、肝心なその議論の中身はといえば、野党側は“国民の手取り増”を“錦の御旗”に歳出上積みや歳入減となる政策要求のオンパレード。立憲民主党は、①介護職員、障害福祉職員の処遇改善、②保育士と幼稚園教諭の処遇改善、③医療費の高額療養費上限ライン引き上げの凍結、④ガソリン暫定税率の引き下げ、⑤公立小中学校の給食費の無償化、⑥高校授業料の無償化を主張。日本維新の会は、「所得制限なしの高校授業料無償化」を主張。国民民主は、①年収の“103万円の壁”の“178万円”を目指した引き上げ、②ガソリン暫定税率の廃止、を主張。共産党は、①膨張している防衛費の削減、②大企業優遇政策の是正を訴え、「予算案の抜本的な組み替え」を主張。れいわ新選組は、“失われた30年”を取り戻すため、①消費税廃止、②社会保険料の減免、③大規模な現金給付の実施、を主張、といった具合だ。一部の野党を除き、明確な代替財源の提示もなかった。“世界最悪”状態にある国家の予算論議としては、“お粗末極まりない”ものだった、というのが事実だろう。

なぜ、そんな“お粗末極まりない”、不毛な議論が国会で平然と展開されてしまうのか。その理由は、とりわけ、歳出拡張・歳入減要求だけを声高に唱える一部の野党が、この国がどれほどの財政制約を抱えているのか、財政運営は現実問題としてどのように行き詰まるのか、近い将来、行き詰まった際にどのような事態が待ち受けているのか、国民一人ひとりの生活や人生にどのような深刻な影響が及ぶのかを、何ら客観的に認識できていないからだろう。その背後にいる、これらの野党の支持を最近とみに高めていると言われる若者世代を中心とする国民も同様だ。国全体が客観的に認識できていないからこそ、後先のことなどおよそ考えもせず、目先の“手取り増”を訴える政党が安易に支持されてしまうのだろう。

この国の世の中全体が、こうして財政拡張・放漫財政の方向に安易になびいてしまう最大の原因は、内閣府の経済・財政試算にあるのではないか。わが国には独立財政機関はないため、公的部門による経済・財政見通しは、政府の一部門であり、時の政権に仕える立場の内閣府によるものしかない。

その内閣府が去る1月17日の経済財政諮問会議に提出した「中長期の経済財政に関する試算」では、半年前の前回見通しでは8000億円程度の黒字化で財政健全化目標を達成すると見込まれていた2025年度の基礎的財政収支が、あっさり赤字見通し（▲4.5兆円）へと覆されたことが話題となった。

しかしながら、その先以降の内閣府の見通しには大きな変更はみられない。見通しの対象の最終年度である2034年度の国・地方の公債等残高GDP比は「成長移行ケース」で172.9%にまで低下する、また「過去投影ケース」でも同207.1%と、足許（2024年度実績見込みは206.6%）との対比でほぼ横ばいで推移する、との楽観的な見通しが引き続き示されている。これはあたかも、「経済成長すれば、特段の緊縮努力などなくても財政再建は自ずと達成される。低成長にとどまるとしても、財政事情が特段悪化するわけではない」と言っているようなものだろう。

ところが、この“バラ色”の財政見通しには“裏事情”、“カラクリ”がある。試算の前提の設定の問題である。内閣府は長期金利の前提値を、名目経済成長率との比較でも、そして物価上昇率との比較でも、随分と低めに設定しているのだ。名目長期金利が名目GDP成長率を追い抜くのは、①過去投影ケースでは2027年以降、②成長移行ケースや③高成長実現ケースに至っては2033年以降である。物価上昇率との関係も然

りで、名目長期金利が消費者物価上昇率を追い抜くのは、①過去投影ケースでは2027年以降、②成長移行ケースでは2030年以降、③高成長実現ケースでは2029年以降とされている。要するに、短期金利ではなく、長期金利が物価上昇率に満たない低水準で推移するという、世界の市場主義経済圏においては当然の経済メカニズムやこれまで観察されてきた経験からすれば、不自然極まりない前提が平然と設定されている。とりわけ、目立ちやすい目先数年間の名目経済成長率や消費者物価上昇率について、利払費が増えずに済むように恣意的な前提が設定されているといっても過言ではない。加えて、内閣府の名目経済成長率の設定水準の高さも問題含みだ。物価上昇率が2%を超えないようにしつつ、名目経済成長率を高め設定しようと、潜在成長率を、人口減少が止まらないわが国としては不自然なまでに高め設定している。このように恣意的で、客観性を欠く前提が設定されているからこそ、先述のように、「経済成長すれば、特段の緊縮努力などしなくても財政再建は自ずと達成される。低成長にとどまるとしても、財政事情が特段悪化するわけではない」という試算結果が導き出されることになるわけだ。

ここまで財政が悪化してもなお、「経済あつての財政」と唱え続ける自公政権に仕える立場の内閣府としては、こういう中長期見通しを出すよりほかはない、ということなのかもしれない。しかし、国全体をみれば、公的部門が公表する中長期の経済・財政見通しは、このように歪められた内閣府の試算しか存在しない。だから国民が、いつまでたっても、自分たちの国の財政がどれほど悪い状態に陥っているのかを認識することすらできず、その結果、現下のように、安易なバラマキ財政を唱える政党を、とりわけ若者世代が、いずれ自分達にどのような重いツケが回されることになるのかを考えることもせずに、支持してしまうのだろう。

問題は野党側ばかりではない。これまで「2025年度基礎的財政収支黒字化達成」という目標を掲げてきたにもかかわらず、現政権は昨年暮れに、経済が危機局面にあるわけでもないにもかかわらず、安易に大型の補正予算を組み、財政健全化目標の達成をないがしろにしてしまった。今国会では、令和7年度予算案について、与党側が提出した、一般会計の予算規模を当初政府案から3400億円減額する修正案に日本維新の会が賛成する形で衆議院で可決された。しかしながら、その程度の努力で、これほどまでに悪化したわが国の財政運営の軌道を再建路線に戻せるわけでもない。今夏の骨太の方針や参議院選挙に向けて、与野党それぞれが、財政運営の万が一の事態を何としても回避するために、どの程度踏み込んだ財政再建策を打ち出せるのかが問われている。（了）

[/20250305NNN0031]

© Copyright Jiji Press Ltd. All rights reserved